

多摩市議会有志 女性の健康応援隊

女性の負担軽減に関する緊急要望

3月1日から8日は女性の健康週間であり、9日は国際女性デーでもありました。今、世界各国で女性の月経に関する「生理の貧困」が問題となっています。

「生理の貧困」とは、生理用品を買うお金がない、また、利用できない環境にあることを指し、発展途上国のみならず、格差が広がっている先進国でもその対策が始まっています。例えば、イギリスでは全国の小・中・高校で生理用品が無償で提供され、またフランス、ニュージーランド、韓国なども同様の動きとなっています。

日本の任意団体が行ったオンラインアンケート調査によると、過去1年で生理用品を入手の際、代替えのものを使うなど、金銭的理由で生理用品の入手に苦労したことがある若者の割合が20.1%(5人に1人)と、諸外国とほとんど変わらない水準で「生理の貧困」が日本にも存在することが明らかになりました。また、ネグレクトにより親から生理用品を買ってもらえないという子どもたちもいます。生理の貧困への対応は、当事者が声をあげにくいことから、この日本でも社会的な課題となっているのです。

さらに、日本では性教育や生理教育があまり行われていないことから、生理に対する理解が乏しく、学校や職場での生理休暇を抵抗なく使えるような状況にないことも問題です。健幸都市を謳い、SDGsにも取り組み、「仮称子ども・若者総合支援条例」の施行を目指す多摩市として、誰一人として取り残さないという観点からも、このような女性の負担軽減に率先して取り組んでいただくよう以下要望します。

記

1. 防災備蓄品（入替時期）の活用や寄付等で生理用品を集め、食料と共に生活に困窮する方へ配布してください。
2. 学校や公共施設の個室トイレに、生理用品を無償で設置提供してください。
3. 困難に直面する子どもが、声をあげやすい教育現場の対応をお願いします。
4. 困難を抱える女性が、話しやすく相談しやすい環境づくりと場の設置をしてください。
5. 若い世代に合ったツールを活用し、速やかに必要な支援にたどりつけるような情報発信をしてください。

以上